

せとる C. E. T. L. Quarterly <おーたりー

教育・学習活動支援センター広報 No.29

発行日 13. Oct. 2007

巻頭言 丁寧な話し方、丁寧な教育

工学部長 渡辺 一弘

過日、日本私立大学連盟主催のFD推進会議に参加させていただいた。“FDのリーダー育成に向けて”というスローガンのもと、ある程度経験豊富な専任教職員対象として、主に関東の126の私大が参加しており、思っていた以上にFDへの取り組みへの関心が高まっていると感じた。FDとはご存知のとおり、“授業内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究”で2008年から大学設置基準において学部での義務化が行われることになった。いわばこれまで“必要である”という表現が“実施に努めなければならない”と変り、“must”となるわけである。これによって大学基準協会等がどう認証評価し、文部科学省から大学がどのように見られるかを決める重要な要素として浮上しているからであろう。冬の時代に入る大学環境、とりわけ私立大学にとってFDは授業料負担の説明責任、教育水準の維持と個性化、さらには存続そのものにも関わる問題になるわけである。これまで創立・建学の精神とか創立者についてあまり声高にしてこなかった大学でもその個性化のためには、その建学の精神にたちもどって、大学の差別化を鮮明にしなければならなくなった。

文科省によれば、これまでの国公立・私立の

FDの現状はFD研修会といったイベント型が多く、授業アンケートの実施する大学がようやく多く見られるようになってきた程度で、公開となるとかなり消極的、その活用と意味となると全く定着した議論はないといったのが実際に、分科会においても授業改善といっても授業アンケートから何が読み取れるのか難しいとの多く発言があった。授業アンケートはいわば“学生の眼差し”としての集約的表現であり、心得違いの雑念も入っていることも否めないが、それはそれとして何かもの言っていることには違いないと捉えるべきであろう。工学部では、授業アンケートの公開に引き続き、教・職・学による授業アンケート・シンポジウム、さらに今年から“教員相互授業評価”を導入し、授業アンケートの有効な活用について手探りのFD活動を展開している。この教員相互授業参観により“教員の眼差し”が出揃い、同じ授業でこの両者の眼差しを比較検討してみると、教員は授業にどう望むべきかという、授業改善への本来的なFDの効果へと導けるような期待感を持っている。例えば、授業アンケート評価ではあまり振るわないある授業を教員が参観してみると、教員側の評価はそれほど悪いとはいえないコメ

ントが集まる。授業アンケートは一方的とはいえず、総合的評価としては授業に対する“満足度”にという指標で表現され、そして“満足度”は何らかの相関で、内容の“理解度”とリンクしている。当然、教員は学生に比べて高い理解力を経験上もっているため、同じ講義でも満足感をもつことになる。すなわち、内容を理解させるためにどこまで丁寧になるかの問題であり、大学教授の知名度・人気、性質、話術の巧みさ、親しみやすさなど指摘されてもどうにもできない“キャラクター”に必ずしも改善点があるわけではないことがみえてくる。「この位の講義レベルについてこれられないようでは…」と胸を張る教員もいるが、大学が学生への何らかのサー

ビスを供給する機関だとすると、なんら“満足”を与えられないようでは、少し思慮と器量が不足しているとの非難は免れないかもしれない。しかし、少しだけ丁寧にすることはレベルを下げるのではなく、教員の巧みな工夫である程度は達成できる。丁寧な話し方、導入、板書等々、少しだけ丁寧であることがもし満足度を決定付けているとするなら、改善点として試してみればいい。FDには、授業アンケート、教員相互授業評価、シンポジウムによる分析・議論などの複合的な見方が必要である。あまり、流行の形式のみ導入して、本来のFDの意味を見失わないようにしたいものである。

工学部におけるFD活動について

工学部における積極的なFD活動について、特に本年度前期からスタートした“教員相互授業評価”について報告する。

工学部ではこれまでも授業アンケート、あるいは授業公開などFD活動に積極的に取り組んで来た。学生による授業アンケートとその公開には他学部在先駆けて行ってきた。授業アンケートに並ぶ種々の数字から何をどう読み取るかについてはいろいろと議論がある。一方で数字だけが評価として一人歩きをしては真の授業評価とは言えない。そもそも母集団の異なる所で統計を取り物事を数値化して比較する事には注意が必要であろう。教員と学生、それぞれの立場からこれらアンケートの結果に現れる数字が指し示すものをよく考えていく必要がある。その観点から再度授業公開というものを見直してみ

工学部 北野 晃朗

ると、これはお互いの教育方向向上だけではなく、学生による授業アンケートを教員の側でどのように評価し、検討するかの材料にもなりうる。

工学部では授業公開に関しては以前より「毎日が授業公開日」と位置付け、教員はその担当する全ての授業を1週間前までに申し出があれば希望者に公開することになっていた。そこで学部として種々検討した結果、「毎日が授業公開日」という方針は残しつつも、新たにFD推進委員という委員を学部置き、委員の側で授業を選んで見学し、教員相互による授業評価を行っていく事になった。その概略は以下の通りである。

- ①FD委員から事前にホストとなる教員に依頼した上で授業参観を行う。
- ②FD委員は、クラス・ビジット・コメント

(CVC; Class Visit Comment) を作成し、ホストである公開教員に提出する。

- ③ホスト教員はCVCを授業改善に役立て、アクション・プラン (TAP; Teachers Action Plan) 作成に取り組む。
- ④FD委員は授業を見学したビジター後記 (VI; Visit Impression) を作成する。また授業アンケート結果公開後に比較検討 (CD; Comparative Discussion) を行う。
- ⑤TAP, VI, CDはWebなどで公開し他の教員も参考にして授業改善に取り組む。但しCVCは非公開。

具体的な実施に当たっては学期毎に2週間程度の期間を設けて各学期に1学科ずつ順番に4科目程度行うこととし、まず本年度前期には情報システム工学科の科目で行うことになった。

今回はFD委員として見学する側と同時に見学される側の両方を経験することとなった。見られる側としては正直言って緊張もしやりにくさもあった。一方で、見学する側としては、教室の後ろに座るとどのように前が見えるか、声が聞こえるかという基本的な事柄も含めて様々

な事を改めて確認できた事は有難かった。特に、他の教員が実践している種々の工夫を実際にその場で見る事が出来た事は非常に参考になった。こうした各教員が個人的に行っている具体的な工夫の事例を身近なところで蓄積し、公開して行く事は、長期的に見て必ずその学科、学部全体での授業の質の向上に繋がっていくと確信する。

また、前期の授業に対する学生による授業アンケートの結果がすでに公開になっているが、素朴な印象として見学した印象と授業アンケートの数字から感じる印象は必ずしも一致しない。これらに関しては今後時間を掛けての分析、検討が必要であろう。なお工学部としては学生・教員それぞれの立場の授業評価をお互いに率直に議論をするために、11月29日に教員と学生自治会の共催により授業アンケート・シンポジウムを行う予定である。

この教員相互による授業の見学と評価はまだ始まったばかりであり、検討すべき点もある。より質の高い教育を行うためにこれからも努力を続けて行きたい。

本年度第二回の教育サロンを開催

7月11日(水)に本年度第二回目の教育サロンがCETLにおいて実施されました。「初年次教育が本格化する中で、教員はアドバイザーの役割をどう担うのか」をテーマとして、活発な議論が展開されました。

西浦昭雄先生(通信教育部)と清水強志先生(文学部)が当日にご用意された資料には、学部1年生の多くが相談に訪れる部署(教務部、学

生課、国際課、キャリアセンター、WLC)に対して行ったインタビューの内容が整理されていて、新入生が頻繁に寄せる質問とその対応、さらに教員がアドバイスする上でのポイントなども収録されています。

その資料を参考にする事で、アドバイザー制度の現状と今後の方向性や課題などについて有意義な意見交換をすることができました。西

浦先生からは「インタビューには松岡教務第2課長、丸岡学生課長、下出国際課長、二村キャリアサポート課長、文学部の尾崎先生、WLCの石川先生がご多忙のところ応じてくださいました。今後も教員がより適切なアドバイスを学生

にしていけるように取り組んでまいりたいと思います。」との感想を頂戴しました。

文学部の藤本和子先生よりサロンの感想をお寄せいただきました。

教育サロンの感想

大学教育における様々な変化の中で、アドバイザー制度の導入に関心を抱いておりました。英文学科ではここ数年、1、2年次生を4クラスに分け、4人の担任が各クラスおよそ30人の学生を2年間担当する体制をとってきましたが、今年度から文学部新体制で、まず1年次は基礎ゼミ担当者がアドバイザーの役割も担い、各20人程度を担当するようになり、さらに丁寧な指導ができるようになりました。私は今年度はアドバイザーではありませんが、大学教育の動向を学ばせていただくつもりで参加させていただきました。

関係部署へのインタビュー報告から、現実的な問題やそれらへの対応の仕方、学生が何を必要としているのか、アドバイザーに何が望まれているのかを知ることができ、アドバイザーの

文学部 藤本 和子

先生方のアイデアなども拝聴でき、大変有意義なものでした。今後の展望として、各関係部署とアドバイザーの情報共有をはじめ、相互に密接な連携を取ることを大切に感じます。このことは、学問の選択が広がり、教育上のサービスが拡充するにつれ、それらのメリットを十分に生かして学生が充実した学生生活を送るためにますます大事になってくると思われま

す。アドバイザーの果たす役割と責任の大きさを痛感し、学生を的確に導くことができるよう、まず自らの向上に励みながら、学生とともに考え、答えを出していくという姿勢を大事にし、取り組んでまいりたいと思います。今回このような貴重な機会を提供して下さったことに心より感謝いたします。



アドバイザー制度について議論を交わす参加者

現代的教育ニーズ取組支援プログラム選定の報告

副学長 馬場 善久

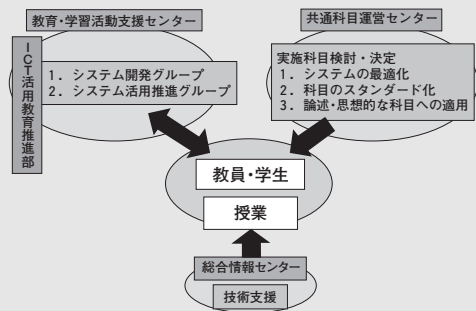
本学の取組『学生が協調的に作問可能なWBT (Web Based Training) システム - ICT (Information and Communication Technology) を活用した自律的学習の推進』が2007年度の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム (現代GP)」に採択されました。GP推進委員会の現代GPワーキンググループで申請の準備をされた教職員の皆様、特にこの取組の基盤となるシステムを開発されてきた工学部の勅使河原教授と高木助教に取組担当者として心からの御礼を申し上げます。

今回の本学の取組は、現代GPのテーマ6の「教育効果向上のためのICT活用教育の推進」に関するものです。このテーマでは、全体で100のプログラムの申請があり、国立大学では千葉大学、東京大学や九州大学など、私立大学では慶応大学、青山学院大学や金沢工業大学などの20の取組が選定されました。平成15年度に特色GPのプログラムが開始されて以来、今日までさまざまなGPのプログラムが実施されています。その中でも、現代GPは特色GPと並んでGPプログラムの代表と考えられています。現代GPはその名称が示す通り、現代社会の大学教育に対する現代的な教育ニーズを満たす新たな取組を支援するために平成16年度に創設され、本学の取組では本年初の採択となりました。

本取組の概要を簡単に説明します (詳細については、本学Web上に開設された本取組のホームページを参照のこと)。このプログラムは、ICTを活用して学生が講義内容に関する問題を作成することで、学生の学習意欲の向上を目指すものです。学生が問題を作成するには、講義

を受講するだけではなく、授業外に調査することが必要となります。問題を作成することで講義内容のより深い理解が期待されます。また、グループ学習を通して、協調学習も可能にするシステムでもあります。教員は、学生が作成した問題をWeb教材として、オンラインテストなどで使用することも可能です。大学でのICTを活用教育としてさまざまな可能性を秘めたシステムですので、多くの講義での利用を要望します。

現代GPは教育プログラムの将来の計画性がその評価の対象となるものです。今後は申請書に記載した計画を着実に実行することが本学の責任となります。以下の図で示される実施体制をもって本取組を進めます。



教育・学習支援センター (CETL)、共通科目運営センターと総合情報センターの協力を得て実施が可能となりますので、関係者のご理解をお願いします。特にCETLのセンター長はじめ所員の方々には本取組に関して格段のご協力をお願いします。既に夏季休業期間に、CETL内にICT活用教育推進部門 (部門長、勅使河原工学研究科長)、その部門内にシステム開発グループ (グループ長、勅使河原工学研究科長、その他 8

名の委員)とシステム活用推進グループ(グループ長、山中経営学部教授、その他12名の委員)を設置し、本取組の計画実行のために、その活動のスタートを切りました。早速この後期からスタンダードタイプの授業(4択問題の作成可能な科目)で12科目、アプリケーションタイプ(論述式・記述式問題の解答を重視する科目)で3科目で本システムを導入して授業を行います。また、来年度においてはスタンダードタイプで30科目、アプリケーションタイプで10科目、このシステムを活用して授業を行い、本システム

の完成度を高めるように改善を目指します。

本学の取組の採択理由には「今後は、作問が選択式による解答方法の場合は限定されることと、思考を重視したアプリケーションタイプの授業における記述式の問題を扱う場合の適用分野等に関する検討を十分された上で取組まれることが望まれます」とありました。本取組が他大学の参考例となるように、今後3年間、計画の着実な実施を図って参ります。CETLをはじめ、全学の教職員の方々のご協力を心よりお願いする次第です。

システム開発グループ

ICT教育の大いなる飛躍と教育改善を期待して

ICT活用教育推進部門長兼システム開発グループ長 勅使河原 可海

この度、文部科学省の現代的ニーズ取組支援プログラム(現代GP)に「学生が協動的に作問可能なWBT(Web Based Training)システム」のテーマが採択された。関係者のご尽力に深くお礼申し上げる。私の研究室では、分散協調マルチメディアネットワークングをテーマとした研究を進めており、その中で、会議議事録システムなど同期非同期統合型グループウェアの研究の一環として「学生による問題作成を行う協調型WBTシステム」の研究が2002年より始められた。このシステムでは、従来の講義支援システムにおいてオンラインテストの問題作成に教師の手間がかかりすぎることに對して、学生同士で問題を作成することを考え、また、同期対面型の講義形態で不足していた教師-学生間ならびに学生同士のインタラクティブ性の向上を図ることを考えた。これまでの利用実験では、学生間のインタラクションの活性化と学習効果の向上、問題作成の労力の省力化に有効であることが分かった。2003年から共通科目の

講義などで使用し始め、私も2004年の前期からコンピュータネットワーク論の講義で使用を開始して、4年目になる。これまで、この講義でシステムを利用した延べ人数は、504名、問題数は1259となる。共通科目や高校、小学校などでも幅広く利用され、その総数は、それぞれ約3倍以上となっている。これまで、この研究について学会のシンポジウムや全国大会において、最優秀論文と位置づけられる奨励賞や学生奨励賞など4件の受賞があり、この研究の独創性、有効性、実用性から高く評価されている。

色々と新しいこと、多くのことを学習していく時に、重要なことは、いかに理解を深めていくかということである。私は、ものごとをより理解するためには、好奇心を持ち、疑問を持つことが重要だと思っている。そして、疑問を問いかけ、この回答を得るという対話を繰り返すことが重要であると思っている。元京都大学総長で現在国会図書館長の長尾真さんの「『わかる』とは何か。」(岩波新書)の中で、理解を深める

ために対話の重要性が述べられている。そこでは、「さまざまな質問とそれに対する応答により一連の推論的知識連鎖がはたらき、理解できるようになる。」と書かれている。このように、教師と学生との対話によって、理解を深めていくことが大切であると思う。それは、教師と学生との間だけでなく、学生と学生との間でも対話により、理解が深められる。もっとより多くの対話が行われることを期待しており、このためにも、インターネットや遠隔教育システムを利用して、教師や学生同士との対話を実現することが有効であると思っている。一般的なWebベースの教材学習システムでは、人とコンピュータとの対話により学習が進められ、人と人とのコミュニケーションが見失いがちになる。しかし、ネットワークは、人と人とを結ぶために有効に利用すべきであり、私は人と人との触れ合いを第一優先に考えたコミュニケーション支援システムを研究しており、本プログラムで利用するシステムが有効に寄与することを願っている。

今後は、作成された問題の完成度をあげるためにグループレビュー機能の拡充を進めており、また、作成された多くの問題から類似問題を抽出し、適切な問題の提示を図ることも考えている。さらに、同じクラス内だけでのグループ

レビューだけでなく共通する科目において他大学などと連携して利用する形態も検討している。また、携帯電話を利用して、問題を作成したり、作成された問題を用いて確認テストができることを考えたい。そして、問題作成のみならず、問題提起によるディスカッションを活性化するシステムとしても発展させていきたい。

ICT利用のe-Learningは、学生が主体的に実施することが成功の鍵といわれている。学生中心となる本プログラムは、学生第一の大学を標榜する当大学にとってまさに当を得たプログラムであり、本プログラムの推進により、本学のICT教育が大きく飛躍し、教育改善に大きな成果が得られることを期待している。また、このシステムの利用により、単に講義内でのコミュニケーションの向上だけでなく広くコミュニケーションが活発になることも期待している。学生の方々は、問題作成や友人の作った問題をレビューしたり、それらの問題を確認テストとして解いたりして楽しんで利用していただきたい。より多くの方々が積極的に本プログラムに参加し、システムを利用していただき忌憚なきご意見、ご要望をお寄せいただきたい。最後に、本プログラムの推進に当たり、多くの方々のご協力、ご支援を感謝し、今後とも継続的なご支援、ご鞭撻をお願いします。

システム活用推進グループFD支援ツールとしてのWebシステム“コラボテスト”

システム活用推進グループ長 山中 馨

今回採択された“コラボテスト”は、本学教員のFDを大きく進めるものとして十分期待できる。これは、従来の対面型授業を補完するものであって取って代わるものではない。その利用時間は、主に授業外であって授業内では作問ガ

イダンスを行う時程度を想定している。このシステムでは、授業形態を二種類に分けている。作問を主として活用する授業を「スタンダードタイプ」、討論を活用する授業を「アプリケーションタイプ」と称している。

このシステムの狙いは、あくまでも学生を自立的な学習者へ育て上げることにあり、学生が問題を作成するプロセスが第一義である。学生が作成した問題は、小テストで利用されるものであって、それで中間試験や期末試験を行おうという意図はない。実は、学生に作問させようというアイデアは、他大学でも授業に取り入れている教員がおり、私情協でのその教育実践報告の際、「教員の省力化」という観点を口にして物議を醸したことがあった。

このシステムの特長を挙げれば (1) 学習者の理解の深化を促す、(2) 教授内容の範囲を学習者自らが超えることができる、(3) 制限時間無しの思考ができる、(4) 他人の批判を受け自己を客観視することができる等などである。

教員であれば誰でも了解できることであるが、問題を作成するという作業は、その学習テーマに対する深い理解に基づかなければ上手く達成することができない。従って、学生は問題作成のプロセスで大いに悩む場面があるであろうし、我々はそれを期待する。悩んだときに、学生が自発的に教科書を読み直す、インターネット上の資料や図書館の書籍などを参照するという行為に発展することを望んでいる。この場合、学生の思考が進み授業のカバーする範囲を超える可能性があるが、それもまた大歓迎である。それがすなわち自立的学習であるからだ。

従来の対面型の授業の場は、教員対学生のコミュニケーションの場であって、今後教育環境が如何に変化しようがその重要性は少しも変わらない。だが、一つの欠点は一時間半の時間制限である。この“コラボテスト”は、主に時間外で使用されるものであり制限時間無しの思考を学生に促すことができる。問題の作成にせよ討論にせよ十分に資料を読み込んで己の思考を

作り上げた後に、その成果として問題なり意見なりが形として提示できる。

もう一つの特徴は、グループ・レビューというWeb上での他者との意見交換の場である。作問の場合では、自分の問題について他の人に評価される。自分の作品について他人の批判を受ける経験を是非とも持ってもらいたいものだ。逆に、他を批評する能力も要求されてくるだろう。批判力や質問力の欠如する学生の教育に効果的である。また、討論を主体としたアプリケーションタイプの授業では、大いに議論してもらいたい。自分の意見と他人の意見のぶつかり合いを経験してもらいたい。現在、勉学の場合で学問上のテーマに関して徹底した討論の場というのは、ゼミなど少数に限られるのではなかろうか。これが時間制限無しのWeb上でできる。そして、これは面と向かっての議論とは異なる教育効果が期待できる。Web上の議論では十分な資料とそこから形成された知見により、あまり感情に左右されずに純粋にそのテーマだけの思考で議論の応酬ができそうである。

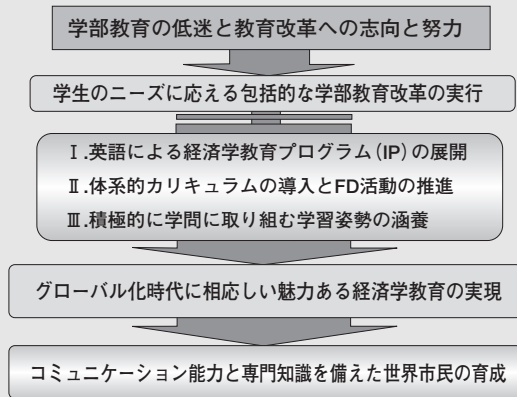
一方、教員側には大きな課題が課せられる。まず、学生をいかに自発的に作問作業に導くかが課題である。このシステムでは、ポイント制という競争心を喚起する誘発ツールがあるが、教員としてはやはり学生の学問的興味を喚起することが基本であろう。そのための教育方法の模索が必要となる。作問に面白さを感じ、討論にのめり込むような学生を如何なる方法で如何にたくさん輩出するかがこれからの課題であるし、また楽しみでもある。このシステムが十分機能すれば本学学生の勉学姿勢に多大な影響を与えることは間違いない。他大学に誇れる成果になるであろうし、また他大学学生を巻き込んでいくトリガーともなり得る。

経済学部の教育実践 —「特色GP」に選定されて—

経済学部長 長谷部 秀孝

今年度の「特色ある大学教育支援プログラム（「特色GP」）」に、経済学部がこれまで行ってきた「グローバル化時代の経済学教育」という取り組みが選定された。4月に申請書を提出した後、7月17日に行われたヒアリングを経て、8月6日に正式に選定の発表があった。申請書の作成やヒアリングのための準備を通して、私達当事者にとっても自分たちの教育を客観的に眺める良い機会であった。以下、取り組みの概要の図に沿って説明をしていく。

■ 取組の概要



今回の取り組みのきっかけは、学部教育の低迷から抜け出そうという教員の努力であった。その過程では学生のニーズに沿った改革が探求され、その結果として経済学を英語で教える国際ナショナル・プログラム（IP）を中心とする様々な教育改革が行われることになった。内容を具体的に述べると、I. 英語による経済学教育プログラム（IP）、II. 体系的カリキュラムの導入とFD活動の推進、III. 積極的に学問に取り組む学習姿勢の涵養、の3つにまとめることが出来る。それら3つの取り組みが包括的に融合して相乗効果を引き起こし、最終的に、コ

ミュニケーション能力と専門知識を備えた世界市民が育成されることになった。

まずIのIPであるが、①IP、②経済学の専門科目そして③研修旅行の3つの要因が融合して、相乗効果を発揮している。単に英語という語学の教育にとどまらず、経済学という専門教育を英語で行うことで、英語教育と経済学教育の面だけではなく、多方面にわたる波及効果を引き起こしている。英語の科目と日本語の専門科目との間には十分に考えられた相互関係が構築されており、両者が相乗効果を生むようにカリキュラムが組まれている。さらに、シンガポールなどの海外研修やマンチェスターでの海外インターンシップは、学習の成果を実践するとともに、以後の大学生活に対するモチベーションを生み出している。

次にIIであるが、これについては次の4つの内容に分かれている。まず第1に、コース制を中心とした体系的なカリキュラムの構築を行った。同一名称の科目については、シラバスはもちろんのこと授業内容、宿題、試験も統一して行っている。第2に、「基礎演習」、「経済数学入門」などの導入科目を設けて、丁寧な初年時教育を行っている。第3に、成績評価については全ての教員が教授会で公開しており、公正で厳格な成績評価を実現している。第4に、積極的にFDを推進している。これについては「教育・学習活動支援センター」の支援のもとに行われてきた。「基礎演習」のための研修会は度々開催されている。学生による授業アンケートについては、当然結果を公開するとともに改善のために役立てている。

最後に、Ⅲである。これについては、3つの視点から学生の積極的な学習意欲を喚起するような活動を行った。第1に、成績評価基準や達成目標を明示すること、そして適切な量の宿題を出すことで学習に向かう姿勢を身につけさせている。宿題は必ず添削して返却している。第2に、成績優秀者をスチューデント・アシスタント（SA）として後輩の指導に当たらせ、学生同士が刺激しあうことでモチベーションを持たせている。先ほどの宿題の添削をSAが行う場合もある。それだけでなく、成績優秀者に対しては、パーティーなどで顕彰している。第3に、成績不振者に対する対策である。 Semesterごとに成績不振者を呼び出して面談を行い、丁寧な指導を行っている。

今回の取り組みの中心はIPである。しかし、IPだけでは今回のような成果はあがらなかったであろう。その他の2つの取り組みがあったからこそ、IPも生きてきたのである。今回の取り組み、1つ1つについては目新しいものではなく、どこでも行われていることである。しかし、これらを適切に組み合わせること、そして手を抜かずにきちんとやり遂げることで、信じられな

いような効果が現れる。さらに、学生第一、学生を信ずることでその効果はより一層確固たるものになる。

特色GPに選定されたからといって、この取り組みが終わったわけではない。10年、20年先を予測しながら、さらなる改革を推し進めていかなければならない。そのために今回の「特色GP」関連の事業が重要になる。実施計画としては、まず、一層の教育力と学習力を向上させるような事業を行う。「経済学部教育ラウンジ」が設置されることは決定されており、学生の学習力の向上に役立つはずである。また、新たな研修旅行先を開拓するため、またより良い教育を実践している大学の視察のため、教員の海外研修を予定している。FD活動を今以上に活発にするとともに、SA制度をより良いものとするために教員・学生の研修を行いたい。次に、創価大学生が留学するだけでなく、海外からの留学生を数多く招き、創価大学のキャンパスにおいて英語で勉強する機会を作りたい。そのための研究を進めていく。最後に、内向きの考えだけで教育するのではなく、社会の要請に応えた教育を行うため、外部評価システムを確立していきたい。

夏のFD研修会の参加報告

学生のためのFDを——FD推進会議に参加して

文学部 石神 豊

去る6月30日に、上智大学での私立大学連盟主催のFD推進会議に参加しましたので、報告させていただきます。

会議の流れは、基調講演のあとグループ討議、全体総括という進行で、昼過ぎから夕刻までの時間をフルに使って行われました。50大学120名

余の参加者がありました。

全体的印象をはじめに述べますと、FDについては、各大学が相当意識している、しかしこれといった決定打がなく、いまだ模索中の大学が多いということです。授業評価、講習会などはほとんどすべての大学が行っていますが、その

先がまだ見えないという感じです。GPAの導入については、まだこれからといった大学も多く、議論もしていないという大学もありました。その点を含め、本学はいくつかの点において先に進んでいるという感想をもちました。

<FDの義務化へ>ということで、今後法制化されるわけですが、大切だと思うことは、FDのためのFDではなく、あくまで学生のためのFDだということです。「学生のための教育効果の向上」こそ、FD (Faculty development) の目的でなければならないということは当然過ぎることですが、再度の確認が必要のように思います。いいかえればたんに授業内容や授業方法の向上ということだけでなく、それらを含めた教育そのものの充実・向上こそ、FDの目指すべきものだということです。

会議では、はじめに同志社大学の圓月勝博氏が「FDの組織的取り組みを目指して」との題で基調講演がありました。……個人の授業改善は誰もがしている、それはFDとは呼ばない。あくまで組織的取り組みが今問題となっているFDである。したがって、FDは意識の問題ではなく制度の問題であるということ。そこに、目標設定、確実な実施、評価報告というプロセスが要求される。そして、こうした制度の運用に当たっては組織全体のしっかりした体制およびFDリーダーが必要不可欠である。(趣旨)

これらはすべて納得できる、啓発的な内容でした。このあと、10数校ずつのグループに別れ、意見交換、討議に入りました。考えてみれば当然なのでしょうが、少々驚いたことは、抱えている課題は、どの大学でも同じ問題が多いということでした。グループ討議で示された問題点と取り組み例をあげてみます。

[授業アンケート] 問題点：マンネリ化。出さな

い学生・しない教員の増加。取り組み例：指摘された事柄について必ず応答する。学生向けの公開用冊子を作成配布する。教員表彰制度を作る。学生を交えて授業反省会を開く。

[オフィスアワー] 問題点：設定しても、来てほしい学生が来ない。義務化したがあまり機能していない。取り組み例：とくに設定せずメール等でアポをとって会う。とにかくもつことが大切。

[授業公開・公開授業] 問題点：原則積極的・個別消極的が多い。しても見に来る人2～3人である。取り組み例：順番で公開授業をもち反省会をする。学生を入れた反省会をもつ。授業風景を教室内カメラでとり、廊下で誰でも見ることができる。

[FDセミナー] 問題点：年数回だが停滞気味。取り組み例：委員を作り、学内向けFDジャーナルを発刊。学内教員がFD取り組み例を発表。

FDは、90年代になって私大連でもその取り組みが開始されたとのことですが、99年に「努力義務化」されても、まだ活発にはならなかったようです。FD活動は、緒についたともまだ言い切れない状態ですが、来年からは「努力義務」から「義務」となる予定とのことで、各大学は少々あせっている面があります。現在まだ蓄積も少ないので、実例を教えてほしいとの声が圧倒的でした。大学間の横の連絡、実例集の発行など、私大連としてなすべきことも多いというのが、会議での主催者側の結論でした。

本学でも、CETLが中心にいろいろ企画がなされてきましたが、今後は第2期に入るといえそうです。この期にあたって、大学全体、また学部として、何をすべきか、何ができるかについて、学生を交えてしっかり話し合っていきたいと思いつつ、この日の会場をあとにしました。

FD推進会議に参加して

文学部 寒河江 光徳

7月6日～7日、浜松グランドホテルで行われたFD推進会議に出席した。この会議の主催は日本私立大学連盟であり、出席の対象となったのは、新任1～2年の専任教員であった。

推進会議の主な内容は1. 基調報告、2. ディスカッション（初日）、3. 模擬授業ワークショップ（二日目）からなるものであったが、ここでは特に参加者全員によるグループごとのディスカッションと模擬授業ワークショップについて報告させていただく。

基調講演の後、小グループに分かれての「面白い授業」、「つまらない授業」についてのディスカッションがおこなわれた。「面白い」という言葉の概念そのものが広範囲であり、焦点が絞りにくかったが、「面白い=ためになる」授業を行っていくために、それぞれの参加者が努力している様子がうかがい知れた。「面白い授業」が即「ためになる」授業にならない場合もあるかもしれないが、一般論として学生にとっての「いい」授業とは、多少単位取得が困難であったとしても、学習する喜びが得られる授業のことであり、それは教員自身が学び続ける意欲を絶やさず、授業準備に余念がない不断努力によってなされるものとの共通認識が得られた。「つまらない」授業についても種々論じられたが、その例として、「十年一日の如く同じノートを教員が使い続ける講義」、「視聴覚機材に頼りすぎる授業」、「モノローグ的に学生の理解の有無が確認されないまま進められていく講義」、「勉強をしたという充実感が与えられない講義」、などが挙げられた。近年はパワーポイントを使って説明する授業が増えてきたが、図式的に説明が

しやすくなった半面、用途を間違えると、ノートをとる時間を与えられない、もしくは、かえって深い思索の機会を与えられない等、必ずしも成功しない例もあるのでは、という意見も提示された。

次に模擬授業ワークショップについて報告する。初日のオリエンテーションで説明がなされたことだが、ワークショップとは、垂直的に上意下達に発信されるものではなく、水平的に対等な立場にあるもの同士がよいものを自由に提示し相互に取り入れていく、という類のものである。私が属したHグループでは、平安文学、生命情報科学、建築学、教科教育学、MRI物理学、英語音韻論と多岐にわたる専門分野の模擬授業が展開された、比較的似通う人文の専門分野の教員が行う授業とディシプリンの全く異なる自然科学的視点からなされる授業を両方聞くことができた。私は、文学作品における芸術手法としてロシア・フォルマリスト ヴィクトル・シクロフスキーが指摘した「異化」についての説明を授業の中で行った。

私の行った授業については、専門の違う先生方からも、「分かりやすかった」、「面白かった」等、好意的な評価を頂いたが、このような模擬授業は、ある程度異なる専門分野の教員とある程度重なる専門分野の教員がそれぞれの授業を披瀝しあうことによって、相互に刺激的で価値あるものになると感じた。私にとっても、普段聞けない専門の講義を聴くことは非常に新鮮な気持ちであった。それと同時に、本来のFDの目的からすると、それぞれの教科のティーチング・メソッドの確立を目指した試みがなされて

もいいのではという感も強くした。個人的には専門である「文学」や「文学理論」の授業についてより具体的に方法論化を目指した議論がなされればなお良かった、とも思った。

ともあれこの2日間、他の私立大学の教員と

の実りある交流の機会を賜った研修に参加でき、大変感謝している。今回深めることのできた他大学教員との友好関係を大切なものにしていきたいと考えている。

新任専任教員向けFD推進会議参加報告

工学部 篠宮 紀彦

今後、私立大学の教員はどうあるべきか？赴任4年以内の新任専任教員を対象に、社団法人日本私立大学連盟主催の「平成19年度FD推進会議（新任専任教員向け）～期待される大学教員像と授業～」が、8月6日と7日に浜松市にて開催された。この会議には、対象者72名と委員および役員約30名が参加し、現代社会において期待される大学教員像について、お互い活発に意見を交換した。具体的には、基調講演、グループ討議、模擬授業ワークショップなどを通し、私立大学専任教員として、担当正課科目の授業力向上を図ると共に、各大学の個性ある教育理念に関する理解を深め合った。

まず、基調講演では、東京農業大学前学長の進士五十八教授が登壇し、学長任期中に活動し感じてきた今日の大学を取り巻く状況紹介と、若手教員に対する今後の心構えについての話があった。講演の中で、進士教授は、新しい世代により大学が変わってきたが、学生だけではなく教員も変わってきており、大学院で論文を認められて学位を取った人が大多数を占めているため、合理的な論文本数稼ぎに執着せず、オリジナリティのある研究テーマに挑戦して欲しいと訴えていた。また、昔の学生は家庭での成長過程で様々な経験を積んでいたもので、大学教員

の教える1を100に広げることができたが、今の学生は家庭での経験が乏しいので創造性に欠けるところがある。したがって、現在は教員側がボランティア活動など、様々な社会経験を積んで、哲学、社会性、信念を持って学生と接する必要があることなどを強調していた。特に、講演中のエピソードとして印象的だった場面として、参加者に抜き打ちで所属大学の「創立者名」を問い、答えられないと、私立大学では理念や建学の精神を主体的に学び、個性や地域性を全面に出して発展させてゆかなければいけないと指導していた。

グループ討議では、6～7人の11グループに分かれ、他己紹介（他者をお互いに紹介し合う）から始まり、「面白い授業」と「詰まらない授業」について、学生時代の体験に基づき、意見を出し合い内容を整理した。面白い授業の例では、「学問を身近に感じさせてくれる工夫がある」「課題発表やグループワークなど学生参加型になっている」などがあった。逆に、詰まらない授業の例としては、「教員が自己満足に陥っている」「学生とのコミュニケーションが欠如している」などがあった。さらに、具体的には表現し難いが、授業の印象は、教員の魅力に依存することも多いとの意見も出ていた。

模擬授業ワークショップでは、各参加者が自由なテーマで授業概要を前日に用意し、1人15分の授業を行った後、15分質疑時間でお互いに授業法に関する意見を交換した。ちなみに私は「光通信の原理」をテーマとした。模擬授業の総括会では、「問題意識を共有でき、客観的な厳しい意見を得ることができた」「学生の目線で授業を見直し、自分自身に対する新しい発見があった」などの感想が出ていた。一方で、全く異なる分野同士のため、授業法を客観的に分析するよりも新鮮な解説内容に参加者が聞き入ってしまった。

個人的な所感としては、同じような問題意識を持つ教員が集まり、それぞれの経験に基づき熱心にかつ本音で情報交換ができ、非常に充実した2日間を過ごすことができたと思う。会期中、折に触れて、委員の教員から若手大学教員に対して「教育に重点を置くべき」との指導が

あったが、採用条件、ポスト昇格基準などが、相変わらず論文数で評価される大学も多く、教員は学生の生活指導や授業準備へ時間を割くことに抵抗を感じざるを得ず、参加者達もそのジレンマに悩んでいた。教育活動は一生懸命やって当たり前、その上で研究でも成果を出す。口で言うのは簡単だが、大学進学がコミュニティ化して、学生への生活指導や、本来高校で学ぶべき基礎科目のフォローに多大な労力を費やさなければならない現在の状況では、実行は容易ではない。このような各大学の現状を聞くと、創価大は、教員の研究と授業のバランス、授業カリキュラムや少子化対策、学生の意識と精神性などが、私立大学の中でも比較的レベルが高いことを改めて認識できた。そして、私立大学として「建学の精神」が廃れたら、どんな方法論を適用しても大学の衰退を止めることはできないと強く感じた。

Information

- ・ポートフォリオ作成エントリーを随時受け付けています！作成を希望される方はCETLまでご連絡ください。なお後期の提出締め切りは3月10日（月）です。
- ・CETL主催の「ICT実践フォーラム」が11月9日（金）に開催されます（16時40分～18時20分 会場：LB110教室）。ICTを使った授業実践の紹介や運用方法のデモンストレーションを参考にしながら、有効活用について議論を深めます。ご関心がある方は是非ご参加ください。詳細はCETL担当職員の赤石澤まで（tosikazu@soka.ac.jp）

編集後記

各学部主導のFDが着実に展開されています。前号の経済学部からの報告につづいて、工学部のFDについてご寄稿いただきました。

祝・現代&特色GP選定！皆様のご協力に感謝しつつ、CETLは各学部の取り組みをサポートします。（U）

C. E. T. L. Quarterly No. 29

編集・発行

創価大学 教育・学習活動支援センター

〒192-8577 八王子市丹木町1-236

Tel : 042 (691) 9782 内線 2146

E-mail : cetl@soka.ac.jp